

2018 株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日

人生は、夢だらけ。



かんぽ生命



目次

- 01 経営理念
- 02 TOP MESSAGE
- 05 中期経営計画
- 07 商品紹介
- 08 販売体制
- 09 CSR重要課題への取り組み
- 11 財務ハイライト
- 13 INFORMATION

かんぽ生命
企業キャラクター
かんぽくん

証券コード：7181

経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

■ 経営方針

かんぽ生命保険は、お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指します。

1. お客さま一人ひとりの人生によりそい、分かりやすい商品と質の高いサービスを提供します。
2. お客さまにより良いサービスを提供するため、お客さまと接する社員が力を発揮する態勢を整備します。
3. 社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくります。
4. コーポレート・ガバナンスの確立による健全な経営を行い、常に新しい価値を創造することで、持続的な成長を生み出します。
5. 健康促進、環境保護、地域と社会の発展に積極的に貢献します。
6. すべてのステークホルダーと密接なコミュニケーションを図ります。

■ 行動指針

1. 私たちは、いつでもお客さまを第一に考えて行動します。
2. 私たちは、ともに働く仲間と一体となって、心のこもったサービスを提供します。
3. 私たちは、常に自己研鑽し、新たなことに挑戦して、会社の成長と社会の発展に貢献します。
4. 私たちは、社会の一員として高い倫理観を持ち、コンプライアンスを徹底します。
5. 私たちは、人権を尊重し、多様な人材が働きやすい職場をつくります。

人生は、夢だらけ。



「お客さま本位の業務運営の徹底」
「持続的な成長の実現」
「事業経営における健全性の確保」
を経営の基本に据えて
持続的な企業価値の向上を
実現していきます。

取締役兼代表執行役社長 **植平 光彦**

株主の皆さまには、平素より、株式会社かんぽ生命保険に格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

日本郵政グループにおいては、お客さまが安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することをサポートする「トータル生活サポート企業グループ」を目指す、との方針の下、2018年度から2020年度までの新たな中期経営計画「日本郵政グループ中期経営計画2020」を2018年5月に公表いたしました。

当社では、経営理念「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」の実現に向けて、「お客さま本位の業務運営の徹底」、「持続的な成長の実現」、「事業経営における健全性の確保」を経営の基本的な考え方に据えた中期経営計画を策定しました。具体的には、お客さま本位の募集活動を徹底しつつ、超低金利環境における販売・資産運用両面での収益向上と、保有契約年換算保険料の反転・成長を目指します。

主な戦略としては、次のような取り組み

みを実行に移してまいります。

□ 営業・商品戦略

- ・保障重視の販売を強化し、募集品質の向上に向けた総合対策を実施するなど、郵便局・かんぽ生命の営業スタイルの大転換を成し遂げて、成長していくことを目指します。
- ・お客さま向けサービスとして健康増進サービスやご家族登録制度の展開を図るとともに、未加入者・青壮年層などの新たな顧客層の開拓や社員への募集についても強化を図ります。
- ・第三分野などの新商品開発によって保障性商品の多様化を図り、新営業用携帯端末機の導入や郵便局の渉外社員を増員することで、営業基盤の整備を図ります。

□ 事務サービス戦略

- ・デジタル技術を活用した請求手続きなどICT活用に加え、お客さま接点のマ

ルチアクセス化によるサービス向上に取り組むとともに、サービスセンターでの帳票の電子化など事務の効率化を進めます。

□ 資産運用戦略

- ・ALMを基本としつつ、資産運用の多様化を推進するとともに、ERMの枠組みの下でのリスク管理の高度化に取り組み、財務の健全性を確保しつつ、収益性の向上を目指します。

□ 経営基盤の強化

- ・システム戦略として、システム開発の生産性向上を実現し、デジタル化に適応した次期オープン系システムを構築します。
- ・組織・人材戦略として、業務の標準化による人材育成を行うほか、働き方改革を推進して、社員一人ひとりがいつでもお客さまを第一に考えて行動し、その力を最大限に発揮できる環境を整えます。

当社としては、中期経営計画を着実に推進することにより、郵便局ネットワークとともに地域社会に貢献し、社員一丸となって、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



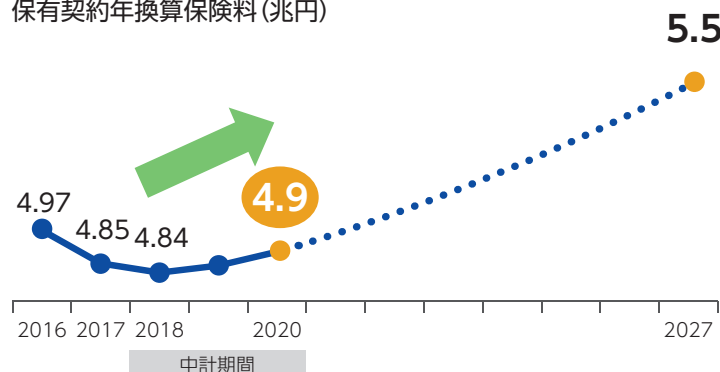
いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。

安心・信頼を基盤として、お客さまのニーズにおこたえする保障を提供し、保有契約の反転・成長により、持続的な利益成長を目指す

中期経営計画における主要な戦略

- 保障重視の販売の強化、募集品質の向上、新たな顧客層の開拓
新商品開発、営業基盤の整備

保有契約年換算保険料 (兆円)



保有契約年換算保険料
4.9兆円程度
(2020年度数値目標)

- ICT活用によるサービス向上、事務の効率化

事務量削減
▲1,000人相当分

- 資産運用の多様化、リスク管理の高度化

収益追求資産
12.3%→15%程度
(2017→2020)

■ 経営目標 (2020年度)

- ✦ 保有契約年換算保険料 **4.9兆円程度**
- ✦ 一株当たり当期純利益 **155円**
(参考) 連結当期純利益 **930億円**
- ✦ 配当方針
経営の健全性を確保しつつ、
一株当たり配当額**76円**への増配を目指す

■ 商品紹介

当社は2017年10月2日より、医療保障の充実、低金利環境下での商品性の魅力維持、高齢期における生活資金の準備手段の提供を目的として、次の商品の販売を開始しました。

短期入院や外来の手術にも
安心をプラスした「医療特約」

医療特約
その⁺から⁺プラス

入院1日目に入院保険金日額の5日分を上乗せしてお支払いすることで、入院初期の費用に手厚い入院保障を提供するとともに、手術保障についても、入院中の手術だけでなく、入院を伴わない外来の手術も保障の対象にした医療特約です。

解約返戻金の水準を低くすることで、
保険料の負担を軽くできる「終身保険」

新ながいきくん
(低解約返戻金プラン)

保障内容はそのままに、解約返戻金の水準を低くすることで、この低金利の環境下にあっても、従来の終身保険より保険料の負担を抑えた終身保険（低解約返戻金型）です。

長い人生にしっかり備える
新しい年金タイプの保険

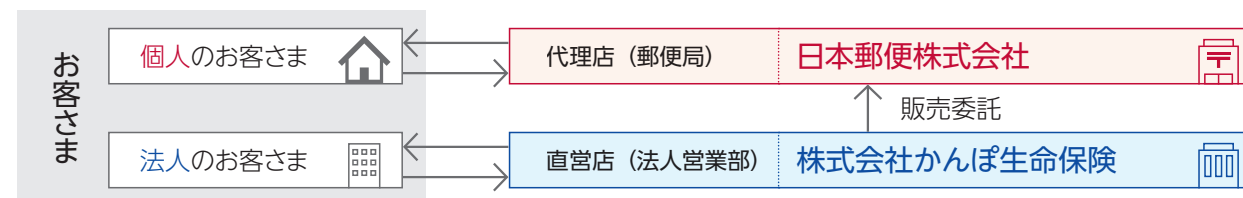
長寿の
しあわせ

ご自身の将来の不安やご家族の経済的な負担を減らし、長寿をしあわせにお過ごしいただくため、長生きした場合の年金の受取額を大きくし、長い人生にしっかり備えることができる長寿支援保険（低解約返戻金型）です。

■ 販売体制

事業運営の枠組み

当社は、全国津々浦々に設置されている郵便局を商品ご提供や各種お手続きサービスの拠点として、お客さまに喜んでいただけるサービスを提供してまいります。



当社商品・サービスのご提供の拠点

当社は、代理店チャンネル（事業パートナーである日本郵便株式会社（郵便局）、簡易郵便局）および直営店チャンネル（当社の支店）を販売チャンネルとして事業展開を図っています。



代理店チャンネル

日本郵便株式会社は、全国津々浦々に設置されている郵便局を拠点として保険募集を行っています。郵便局においては、住域・個人マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品（小口・簡易）・サービスを全国のネットワークを活かしてご提供します。

2018年3月末現在の生命保険募集を行う郵便局は、20,047局です。

簡易郵便局（郵便窓口業務等受託者）においては、郵便局チャンネルと同様にシンプルで分かりやすい商品・サービスをご提供します。

2018年3月末現在の生命保険募集委託契約を締結している簡易郵便局は、580局です。



直営店チャンネル

直営店の法人営業部は、全国の主要都市76カ所に設置しているほか、本社に法人営業開発部を設置しており、主に法人・職域マーケットを中心に自社商品やサービスをご提供するとともに、他の生命保険会社の法人向け商品も取り扱っています。

ラジオ体操と
かんぽ生命

ラジオ体操は、1928年、当時の逓信省簡易保険局が、国民の健康の保持・増進を図るために、昭和天皇の御即位の大礼を記念して制定しました。

日本郵政公社の民営化により誕生したかんぽ生命は、逓信省やその流れをくむ郵政省・郵政事業庁・日本郵政公社が担ってきた役割を受け継ぎ、NHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同でラジオ体操の普及推進に取り組んでいます。



初期のラジオ体操ポスター
(1929年)



2018年度
ラジオ体操出席カード

主な
歴史

- 1928年 国民保健体操（旧ラジオ体操）の制定
- 1951年 5月 現行のラジオ体操第一の放送開始
- 1952年頃 ラジオ体操出席カードの配布開始
- 1953年 7月 夏期巡回ラジオ体操会の開始
- 1962年 10月 1000万人ラジオ体操祭の開始
- 1999年 9月 みんなの体操の制定



ラジオ
体操



1000万人ラジオ体操・
みんなの体操祭
新潟県長岡市 (2017年7月30日)

夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・
みんなの体操会
北海道上富良野町 (2017年7月27日)



全国小学校ラジオ体操コンクール
(第4回コンクール 金賞)
埼玉県三郷市立彦成小学校

各種行事を通じた
ラジオ体操の
普及推進への取り組み

かんぽ
プラチナライフサービス

当社は、すべてのお客さまとの接点をご高齢のお客さまの目線で業務改革し、安心感、信頼感のある「ご高齢のお客さまに優しい」サービスを提供することで、今後拡大する高齢のお客さま層において、真にお客さまから選ばれるよう、全社横断的な取り組みとして「かんぽプラチナライフサービス」を推進しています。



ご高齢のお客さま専用コールセンターの設置

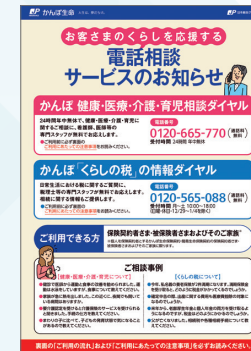


かんぽ
プラチナ
ライフサービス

ご高齢のお客さま向け
情報誌の発行



ご契約者等向け無料電話
相談サービスの提供



社員による資格取得の
推進



▲ サービス介助士研修の様様

「見やすく」、「読みやすく」、
「分かりやすい」案内の
取り組み



2017年度 決算の総括

○ 連結損益の状況

経常収益は、保険料等収入 4 兆 2,364 億円（前年度比 16.0% 減）、資産運用収益 1 兆 2,845 億円（同 6.1% 減）、その他経常収益 2 兆 4,319 億円（同 8.1% 増）を合計した結果、7 兆 9,529 億円（同 8.2% 減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金 6 兆 8,900 億円（同 8.7% 減）、資産運用費用 1,060 億円（同 33.9% 減）、事業費 5,334 億円（同 4.8% 減）、その他経常費用 1,141 億円（同 5.2% 増）等を合計した結果、7 兆 6,437 億円（同 8.8% 減）となりました。

この結果、経常利益は 3,092 億円（同 10.5% 増）となり、経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額および法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は 1,044 億円（同 17.9% 増）となりました。

○ 契約高の状況

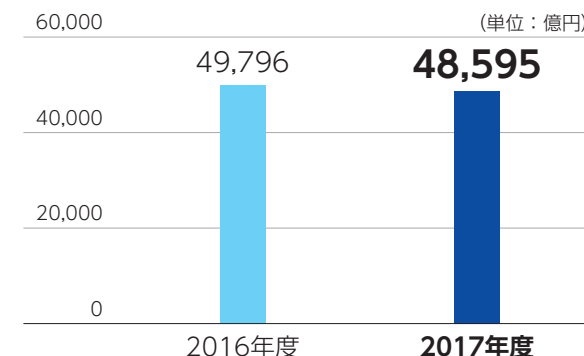
個人保険は、年換算保険料ベースの新契約高が 3,762 億円（前年度比 25.9% 減）、保有契約高が 3 兆 3,673 億円（前年度末比 5.0% 増）となりました。また、保障額ベースの新契約高が 5 兆 4,641 億円（前年度比 30.4% 減）、保有契約高が 52 兆 3,597 億円（前年度末比 4.5% 増）となりました。

(単位：億円)

	2016年度	2017年度	増減
保険料等収入	50,418	42,364	△8,054
経常利益	2,797	3,092	294
当期純利益*	885	1,044	158
純資産	18,532	20,031	1,499
総資産	803,367	768,312	△35,054
連結ソルベンシー・マージン比率 (%)	1,290.6	1,131.8	△158.8
自己資本利益率 (%)	4.7	5.4	0.7
株主資本利益率 (%)	5.9	6.7	0.8
株主配当	360	408	48
配当性向 (%)	40.6	39.0	△1.6

*親会社株主に帰属する当期純利益

□ 保有契約年換算保険料（個人保険）

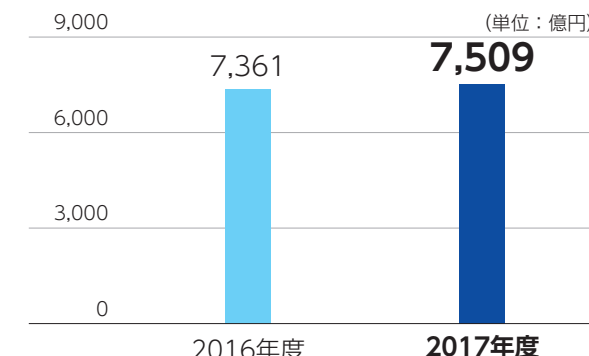


ポイント

個人保険の保有契約年換算保険料は、前年度末比△2.4%の48,595億円となりました。

(注) 受再している簡易生命保険契約を含みます。

□ 保有契約年換算保険料（第三分野）

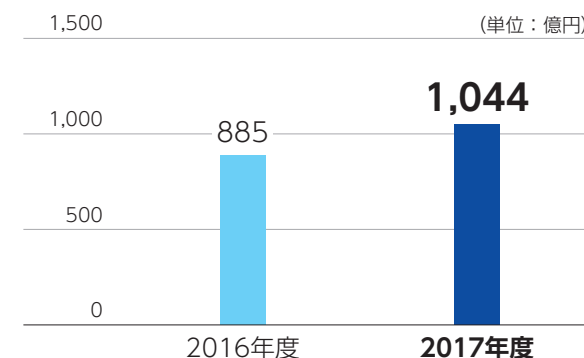


ポイント

保障を重視した営業への取り組みによる新契約の増加に伴い、前年度末比+2.0%の7,509億円となりました。

(注) 「第三分野」は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。また、受再している簡易生命保険契約を含みます。

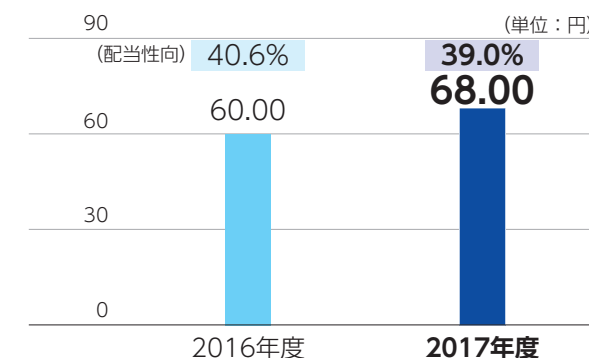
□ 親会社株主に帰属する当期純利益



ポイント

通期業績予想（860億円）を上回る1,044億円を計上した結果、前年度比+17.9%の増益を達成しました。

□ 1株当たり配当（配当性向）



ポイント

1株につき普通配当4円増配に加え特別配当4円を実施し、1株当たり68円（前年度比+13.3%）となりました。

かんぽ生命の概要 (2018年3月31日現在)

名 称	株式会社かんぽ生命保険 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
事業開始日	2007年10月1日
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 TEL 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金	5,000億円
従業員数	7,490名
主な事業所	エリア本部 13、支店 82

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	2,400,000千株
発行済株式の総数	600,000千株
株主数	175,381名

取締役 (2018年6月18日現在)

取締役兼代表執行役社長	うえ 植 平	みつ 光 彦
取締役兼代表執行役副社長	ほり 堀 金	まさ 正 章
取 締 役	さだ 定 行 なが 長 門	やす 恭 宏 まさ 正 貢
社 外 取 締 役	はつ 服 部 すず 鈴 木 さい 斎 藤 お 尾 崎 やま 山 田 こ 小 室 はら 原 田	しん 真 二 ま 子 たもつ 保 みち 明 ゆ み 美 よし 淑 恵 かず 一 之

(戸籍上の氏名：原 芽由美)

(戸籍上の氏名：石川 淑恵)

大株主の状況 (2018年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000千株	89.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,706千株	0.62%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,377千株	0.40%
かんぽ生命保険社員持株会	2,022千株	0.34%
THE BANK OF NEW YORK - JASDECNON - TREATY ACCOUNT	1,577千株	0.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,424千株	0.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,062千株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,058千株	0.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	898千株	0.15%
JP MORGAN CHASE BANK 385151	890千株	0.15%

(注) 1 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入し小数点第2位まで表示しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当の基準日※	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 (電話照会先および郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 【専用フリーダイヤル】 0120-582-842 【ご利用時間】 午前9時～午後5時(土・日・休日・年末年始を除く。)
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.jp-life.japanpost.jp/aboutus/kokoku/abt_kok_index.html
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所

※当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、経営成績を見極めた上で、毎年3月31日を基準日として年1回の配当を行うことを予定しております。

株式に関する各種手続きのお申出先

各種お手続き (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)	お取引先の証券会社
未払配当金のお受取り	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (上記専用フリーダイヤル)

 **かんぽ生命**
INSURANCE